



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	6,090	48.5	584	—	554	—	391	—
2020年12月期第2四半期	4,101	2.5	△27	—	△294	—	△53	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 619百万円(—%) 2020年12月期第2四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	182.13	179.28
2020年12月期第2四半期	△23.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	10,444	5,289	50.2
2020年12月期	10,198	5,136	50.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 5,244百万円 2020年12月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	102.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	24.8	1,130	49.6	1,070	137.3	730	45.2	340.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 2 Q	2,297,412株	2020年12月期	2,297,412株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	170,758株	2020年12月期	57,731株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 2 Q	2,149,702株	2020年12月期 2 Q	2,261,934株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、米国及び欧州においてはワクチン接種の普及による経済活動の正常化により個人消費は回復基調にあり、また、中国においても新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられており、個人消費は堅調に推移しております。我が国経済は、インバウンド需要の消失や緊急事態宣言の再発令による行動自粛を受け、個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器については需要が回復していないものの、自宅での使用に適した楽器や関連機器の販売はいわゆるステイホーム需要により引続き堅調に推移しております。

このような状況の中、2020年4月1日からZOOM North America, LLC（以下「ZNA」という。）を連結子会社としたことにより当第2四半期連結累計期間は同社の1月から6月までの6か月間の損益計算書が連結されたこと（前第2四半期連結累計期間は4月から6月までの3か月間）に加え、当第2四半期連結会計期間から株式会社フックアップ（以下「フックアップ」という。）の損益計算書を連結したこと、引続き当社製品への需要が高いこと及び2020年10月に発生したサプライヤー工場火災への対応が順調に進んだこと等により、売上高は前年同期と比較して大きく伸張いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,090,035千円（前年同期比48.5%増）、営業利益は584,691千円（前年同期は営業損失27,241千円）、経常利益は554,620千円（前年同期は経常損失294,689千円）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は391,524千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53,735千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、ZNAの連結子会社化に加えて、ステイホーム需要により特にH8とH5の販売が好調であったこと及びサプライヤー工場火災への対応が順調に進み委託先工場での生産に大きな影響が出なかったこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,319,644千円（前年同期比29.3%増）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、ZNAの連結子会社化に加えて、ポッドキャスト収録に適したP4及びP8、ライブストリーミングやレコーディング用途としてのLシリーズの販売増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,055,427千円（前年同期比111.1%増）となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、ZNAの連結子会社化に加えて、G1Fourシリーズが引続き好調であったこと及びG6の新製品効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は589,795千円となりました。なお、前連結会計年度までマルチエフェクターに含めていたボーカル用エフェクトプロセッサ（V3及びV6）については、第1四半期連結会計期間より別カテゴリーとして開示しており、当該製品を含まない前第2四半期連結累計期間のマルチエフェクターの売上高は471,320千円であります。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での活動が再開されつつあることから需要が回復傾向にあり、また、新製品F2及びF2-BTの販売が好調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は474,516千円（前年同期比81.2%増）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、Web会議やオンラインレッスン目的等での需要は引続き堅調であるものの、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透により、Web会議目的等での需要の急増があり、その反動減によって、当第2四半期連結累計期間の売上高は315,480千円（前年同期比7.4%減）となりました。

(マイクロフォン)

当社が企画・販売するマイクロフォンについて、2020年8月にZDM-1PMP(ボッドキャスト用マイクパック)の販売を開始して以降、売上高が増加傾向にあり重要性が増したことから、前連結会計年度まで「モバイルデバイスアクセサリ」として開示していたスマートフォン/タブレット端末用のマイクロフォン(iQ6、iQ7及びAm7)を含め、第1四半期連結会計期間より新規カテゴリ「マイクロフォン」として開示とすることといたしました。マイクロフォンの当第2四半期連結累計期間の売上高は222,213千円となりました。なお、前第2四半期連結累計期間のマイクロフォンの売上高は94,672千円であります。

(ボーカルプロセッサー)

前連結会計年度までマルチエフェクターに含めて開示していたボーカル用エフェクトプロセッサー(V3及びV6)については、他のマルチエフェクターと用途が異なること及び売上高が増加傾向にあり重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新規カテゴリ「ボーカルプロセッサー」として開示とすることといたしました。ボーカルプロセッサーの当第2四半期連結累計期間の売上高は107,454千円となりました。なお、前第2四半期連結累計期間のボーカルプロセッサーの売上高は28,625千円であります。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、サプライヤー工場火災に伴う電子部品不足の影響を受け、一部製品について十分な生産ができなかったこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,176千円(前年同期比47.3%減)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、前年同期は南ヨーロッパのロックダウンの影響を受け売上高が減少いたしました。ワクチン接種の普及による経済活動の正常化により需要が回復傾向にあることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は375,841千円(前年同期比7.6%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

当第2四半期連結会計期間からフックアップの損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は370,050千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ246,722千円増加し、10,444,932千円となりました。これは主に、フックアップの連結子会社化に伴いのれんが135,459千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ93,466千円増加し、5,155,190千円となりました。これは主に、買掛金が41,268千円、未払法人税等が48,438千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ153,255千円増加し、5,289,742千円となりました。これは主に、自己株式取得等により自己株式が317,655千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が243,317千円増加したことに加え、為替換算調整勘定が202,284千円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%に対し、当第2四半期連結会計期間末も50.2%と同水準となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ510,325千円減少し、2,186,869千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は591,456千円(前年同期は670,506千円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が164,814千円、仕入債務の減少額が158,516千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を554,620千円計上し、売上債権の減少額が296,501千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は318,854千円(前年同期は1,184,417千円の減少)となりました。これは主に、フックアップの株式を取得したための連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出285,428千円及び有形固定資産の取得による支出69,581千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は876,475千円(前年同期は858,035千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少額239,396千円、自己株式の取得による支出426,140千円及び配当金の支払額138,616千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績につきましては、2021年2月15日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細に関しましては、本日(2021年8月12日)公表の「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,054	2,219,077
受取手形及び売掛金	1,658,903	1,657,565
商品及び製品	2,516,636	2,939,395
原材料及び貯蔵品	117,547	118,599
その他	670,134	715,003
貸倒引当金	△32,368	△27,371
流動資産合計	7,661,909	7,622,270
固定資産		
有形固定資産	526,757	487,900
無形固定資産		
のれん	1,309,994	1,445,453
その他	83,287	72,641
無形固定資産合計	1,393,281	1,518,095
投資その他の資産	616,261	816,666
固定資産合計	2,536,300	2,822,662
資産合計	10,198,210	10,444,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,771	1,175,039
短期借入金	1,601,197	1,470,536
1年内返済予定の長期借入金	120,000	152,772
未払法人税等	164,170	212,609
賞与引当金	27,620	41,301
製品保証引当金	74,081	86,446
その他	763,102	846,355
流動負債合計	3,883,943	3,985,060
固定負債		
長期借入金	990,000	968,798
退職給付に係る負債	129,632	146,627
その他	58,148	54,704
固定負債合計	1,177,780	1,170,130
負債合計	5,061,723	5,155,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,842,971	5,086,289
自己株式	△87,054	△404,709
株主資本合計	5,230,031	5,155,693
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△103,004	99,280
退職給付に係る調整累計額	△10,350	△10,127
その他の包括利益累計額合計	△113,354	89,152
非支配株主持分	19,810	44,895
純資産合計	5,136,486	5,289,742
負債純資産合計	10,198,210	10,444,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,101,613	6,090,035
売上原価	2,585,203	3,467,274
売上総利益	1,516,409	2,622,760
販売費及び一般管理費	1,543,651	2,038,069
営業利益又は営業損失(△)	△27,241	584,691
営業外収益		
受取利息	760	896
受取還付金	3,722	—
その他	3,050	693
営業外収益合計	7,534	1,590
営業外費用		
支払利息	13,932	16,021
売上割引	9,126	8,301
持分法による投資損失	240,474	—
為替差損	7,138	6,499
租税公課	2,999	—
その他	1,309	838
営業外費用合計	274,981	31,661
経常利益又は経常損失(△)	△294,689	554,620
特別利益		
段階取得に係る差益	178,099	—
特別利益合計	178,099	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,589	554,620
法人税等	△53,874	139,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,715	415,005
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,980	23,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,735	391,524

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,715	415,005
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,986	203,675
退職給付に係る調整額	1,039	437
持分法適用会社に対する持分相当額	3,681	—
その他の包括利益合計	△9,265	204,112
四半期包括利益	△71,980	619,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,091	594,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,889	25,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,589	554,620
減価償却費	90,674	110,057
のれん償却額	42,852	89,643
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△186	12,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,423	9,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,594	△6,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,131	3,268
受取利息	△760	△896
支払利息	13,932	16,021
為替差損益(△は益)	△13,230	13,505
持分法による投資損益(△は益)	240,474	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△178,099	—
売上債権の増減額(△は増加)	200,694	296,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	277,387	△164,814
仕入債務の増減額(△は減少)	122,897	△158,516
その他	3,593	29,898
小計	690,525	805,042
利息及び配当金の受取額	15,798	1,547
利息の支払額	△23,831	△16,621
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,985	△198,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,506	591,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,200	32,358
有形固定資産の取得による支出	△100,653	△69,581
有形固定資産の売却による収入	—	3,568
無形固定資産の取得による支出	△10,072	△1,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,072,705	△285,428
その他	214	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,417	△318,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460,465	△239,396
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△75,980
リース債務の返済による支出	△7,302	△6,732
自己株式の処分による収入	—	15,190
自己株式の取得による支出	△69,026	△426,140
配当金の支払額	△77,478	△138,616
非支配株主への配当金の支払額	△618,622	△4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,035	△876,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,361	93,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,762	△510,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,710	2,697,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,653,473	2,186,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を159,100株取得をした一方、2021年3月30日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、2021年4月28日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式を28,700株処分いたしました。この結果、単元未満株の取得及び新株予約権の行使による増減とあわせて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が317,655千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が404,709千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。